

あけましておめでとうございます。

皆さまには、穏やかに新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

建設業は、県民の生命と財産を守る社会資本整備に重要な役割を果たすとともに、地域経済を支える重要な産業でもあります。昨年夏、広島県をはじめ全国各地で記録的な大雨が降り、甚大な土砂災害が発生いたしました。こうした被災地における迅速な復旧・復興を通して、建設業の果たすべき役割が改めて注目されているところであり、防災・減災対策、耐震化・老朽化対策や社会インフラの維持管理など社会資本整備の担い手として、その重要性が再認識されています。

一方、建設業界では、高齢化や人手不足が大きな課題であります。建設業界の人手不足は、社会資本の整備・維持管理はもちろん、災害時における迅速な対応などにも大きな影響を与えかねません。

建設業が地域経済の中核を担う魅力ある産業として発展していくためには、建設労働者の雇用の安定と福祉の増進、職場の魅力づくりなどを進め、将来を担う若手建設労働者の確保、育成を図っていくことが不可欠です。

県では、労務単価の引き上げや資材単価への実勢価格の速やかな反映など、適正な予定価格の設定に努めるとともに、人手不足が深刻化している建設業への若年者の入職促進や若手技術者の職場定着を図るため、「建設業若年人材集中確保事業」をスタートさせました。

また、県、国、業界団体で構成する「福岡県建設人材対策協議会」の協力のもと、未来を担う若い方々に建設業への理解と関心を深めてもらうために「建設業ガイドブックFUKUOKA」を作成するなど、建設業の魅力を発信する新たな取組みも進めています。これからも官民一体となって、若年人材の育成・確保に努めてまいります。



福岡県知事 小川 洋氏

今後も、県民幸福度日本一の福岡県を目指して、県民生活の安定・安心・安全を向上させるため、進んでいる分野はさらに伸ばし、課題については、その解決に向けて前進させてまいります。

今年は未年です。羊は和を尊ぶ動物といわれています。地域全体が大きな和となり、前進し続ける福岡県にしたいと思います。

皆さまにとりまして、素晴らしい一年となりますよう、心からお祈りいたします。

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

さて、昨年の国内経済は、金融緩和、円安の加速、消費税増税と大きな動きが続きましたが、株価が大幅な回復をみせるなど、長年続いたデフレ経済からの脱却が感じられる年となりました。

建設業界においても、10年以上続いた公共事業予算の減少に歯止めがかかり、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、地域的なバラツキはありますが建設市場は活性化の兆しが見えてきております。特に品確法などいわゆる「担い手三法」が改正され、この中で受注者が適正な利潤を確保できるよう、適正な予定価格の設定が発注者責務として明記されたことは、極めて画期的なことであり、また、わたしたち地域の建設業が、社会資本整備と地域防災にとって必要不可欠な存在であることが改めて確認されたものだと思います。当協会としては、今後、「担い手三法」の改正が適正に運用されるのかをきちんと確認しながら、健全な競争環境が整い地域建設業者の経営安定化が図られるよう点検役としての役割を果たしていきたいと考えております。

一方で、わたしたち受注者にも、技術者・技能者の育成・確保、賃金や安全衛生等の労働環境の改善が求められております。当協会では、昨年「福岡県建設人材対策協議会」の活動を10年ぶりに復活し、行政・学校・業界の関係者が一体となって、若年者の建設業への入職を促進するための新たな取組みや関係機関の連携強化を進めております。また、福岡県が実施する「地域づくり事業」に参画し、若年者に建設業の魅力を伝える「建設業ガイドブックFUKUOKA」の制作、事業所の雇用環境を改善するための「雇用管理研修会」の実施などにも取り組みました。

昨年は建設業界にとって大きな起点となる年であったと思いますが、この好機を逃さず、今年は、建設業が長く厳しい時代を脱し若者が夢を持てる産業として再生していく、その第一歩の年となるよう関係官庁や関係団体と連携を密にして、CSR活動や産業のイメージ向上に取り組んで参りますので、今後とも当協会の事業に温かいご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

一般社団法人福岡県建設業協会  
会長 岩崎 成敏氏



# 2015 FUKUOKA

年頭挨拶  
～飛翔する都市、福岡へ～

新年を迎えるにあたり、「福岡と建設業界」をキーワードに  
2015年のビジョンや取組みをお聞かせいただきました。

年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

平素より、国土交通行政の推進にご支援、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

建設業界では公共投資の減少等により、長い間、経営環境は非常に厳しい状況にありましたが、平成26年度は13年ぶりに公共投資が増加するなど明るい兆しも見えてきたものの、あらゆる産業の分野で現場を支える技能人材の不足感が強まっております。しかし建設分野におきましては、事業量に応じて地域的・季節的に技能労働者のひっ迫感があるものの、業界の皆様のご協力並びに労務単価や工期の適切な設定などを行うことにより、現在のところ公共事業は着実に進んでおります。一方で労働条件等を見ますと、公共工事設計労務単価も引上げが行われたものの、依然としてピーク時の約8割の水準に留まっていることも含め労働条件・環境の改善が望まれております。

九州地方整備局では、昨年6月に改正された改正品確法の趣旨に則り、配置予定技術者を若手や女性技術者に限定した「若手技術者評価型」や「女性技術者配置型」等、担い手の中長期的な育成・登用を目的とした試行工事に取り組むとともに、魅力的な業界を目指した取組みとして、工事工程表の共有による施工の円滑化や休日に現場を完全閉鎖し休暇を確保する試行工事などを関係業界のご協力のもと多様な取組みを進めています。また平行して、広く建設産業の魅力を認識してもらう為に旅行者とタイアップした現場見学会の実施やソーシャルメディアを活用した情報発信にも力を入れるなど、今後も建設産業全体の魅力向上に取り組んで参ります。

建設業界は、地域の基幹産業であるとともに、経済、雇用を支える重要な産業であり、社会資本の整備・管理並びに災害対応について、極めて重要な役割を担っているパートナーです。九州地方整備局としても、将来にわたり経営力と技術力に優れた企業を育成する環境づくりを進め、建設業が担うべき使命を果たせるように、共に知恵を出し合い、明るい未来を築いていきたいと思っています。

最後になりますが、皆さまにとりまして、実り多い年となることを祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

国土交通省 九州地方整備局長  
金尾 健司氏

